Empowered by Innovation NEC

CSR ダイジェスト 2010

Corporate Social Responsibility Digest

2010年3月期

「人と地球にやさしい情報社会」を目指して

NEC Corporation

「人と地球にやさしい情報社会」を目指して、新たな「成長戦略」へ

NECは、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」となることを目指し、これを2008年に制定した「NECグループビジョン2017」に掲げています。

この実現に向けて、コンプライアンスの徹底を前提に、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまと協働し、事業活動をとおして社会や地球が抱えるさまざまな課題の解決に貢献していきます。それがNECの実践する「CSR経営」です。

2009年度、NECグループは事業構造の抜本的な見直しと収益構造への改革を進め、成長のための足場固めを行いました。そして、将来への成長戦略となる中期経営計画「V2012 – Beyond boundaries, Toward our Vision – 」を策定しました。この「V2012」は、今後3年間の経営方針と目標をまとめたもので、「NECグループビジョン2017」の実現に向けたマイルストーンと位置づけており、「V2012」の実現が「人と地球にやさしい情報社会」の実現に確実に繋がると考えています。

「V2012」の柱の1つに「クラウド」関連事業の拡大がありますが、これを通じて新興国や途上国を含めた世界中の人々が、行政サービス・教育・医療・セキュリティなどのさまざまな分野でICT（情報通信技術）を活用した多様なサービスをいつでも自由に、かつ安全に利用できるICTインフラの整備に貢献いたします。これはNECにとって重要な社会的使命でもあり、インフラ整備に必要なソリューションを、長年にわたって培ってきた「C&C」技術を核とする「C&Cクラウド」として世界のお客さまに提供することで、人と地球にやさしい情報社会の実現に向けてグローバルに貢献していきます。

地球温暖化などの環境問題への対応も重要な経営課題と位置づけ、早くからこれに取り組んでいます。その取り組みをさらに推進するため、新たに「環境経営行動計画2017/2030」を策定しました。「働く・移動する・生活する」というあらゆる場面にICTソリューションを提供していくことで、2017年度に1,500万トン、2030年度に5,000万トンのCO_2削減に貢献します。これを達成するために、「C&Cクラウド」のようなCO_2排出の少ない仕組みでのICTサービスを提供し、さらに電気自動車用リチウムイオン電池やスマートグリッドなど環境・エネルギー事業を拡大していきます。それと同時に、世界で使われているICT機器そのものの省エネ化も進めていきます。

「V2012」を実現するのは、国内のみならず海外を含むNECグループで働く社員一人ひとりであり、そのためにも「多様性」に配慮した働きやすい職場環境づくり、グローバルな人材育成などにも積極的に取り組んでいきます。

これらの活動によってNECグループは「V2012」の達成に全力を挙げて取り組み、持続可能な社会の発展のために貢献してまいります。また、NECグループの全社員が「NECグループバリュー」を実践し、より良い製品・サービスの提供を通じて社会に貢献することで、ステークホルダーのみなさまから信頼され、愛される会社になることを目指します。

私は、みなさまとのコミュニケーションを何より大切だと考えています。そのためにも、NECの取り組みについてはグローバルな視野で積極的に情報開示していくとともに、みなさまからの真摯なご意見も賜りたいと思います。これからも変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。

2010年6月
代表取締役 執行役員社長
遠藤信博

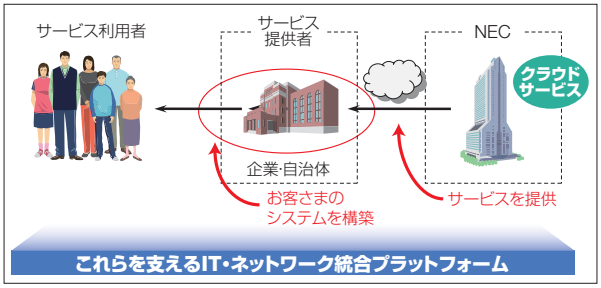
中期経営計画「V2012 –Beyond boundaries, Toward our Vision–」

NECは、2010年2月に、今後3カ年の中期的な経営戦略をまとめた中期経営計画「V2012 – Beyond boundaries, Toward our Vision –」を発表しました。「V2012」は、NECグループが2017年に「NECグループビジョン2017」を実現するためのマイルストーンであり、”Beyond boundaries, Toward our Vision”には、組織の枠、国境の壁などを超えて事業を推進しようという「変革」への想いが込められています。2012年度の当期純利益1,000億円、ROE（自己資本利益率）10%を経営目標として、以下の3分野の事業に注力していきます。

これらの事業に注力することで、「V2012」の達成、さらには「NECグループビジョン2017」の実現を目指し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

1. クラウド関連事業（C&Cクラウド）

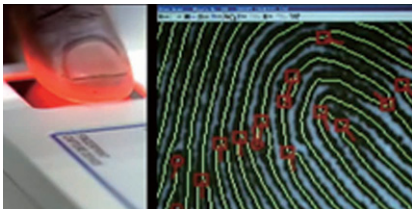
クラウド(*)を一言で表すならば、「ITサービスをネットワーク経由でお客さまに提供する」ということです。NECはITとネットワークの両分野におけるノウハウを活かし、主に企業向けに安全・安心なサービスを提供する「クラウドサービス事業」と、企業・自治体などがクラウドサービスを提供するためのシステムを構築する「クラウド環境構築事業」、そしてそれらを支える「プラットフォーム事業」の3つを軸として、事業を拡大していきます。



(*)クラウドとは
現在、世の中のITシステムの多くは、企業や個人がハードウェアやソフトウェア等のIT資源を自身で保有し、それらを組み合わせることによって構築されています。クラウドは、ネットワーク経由でIT資源を利用するという考え方で、利用者である企業や個人は自身でIT資源を持たなくても、必要なときに必要なだけITシステムを利用することができます。クラウドを活用することによって、利用者はいわば”持たざるIT”を実現でき、IT資源の導入や運用管理にかかる時間、費用、環境負荷などを軽減できます。

2. グローバル事業

クラウド事業の拡大とともに、海外向け事業の拡大にも力を入れます。世界に通用する製品やサービスを「One NEC」として海外に本格展開するための体制を整えます。世界各地のNECの拠点を、①中華圏、②アジア太平洋、③欧州／中近東／アフリカ、④北米、⑤中南米の5つの地域に括り、それぞれの地域ごとに、その特性やニーズに合った製品やサービスを創り出していきます。

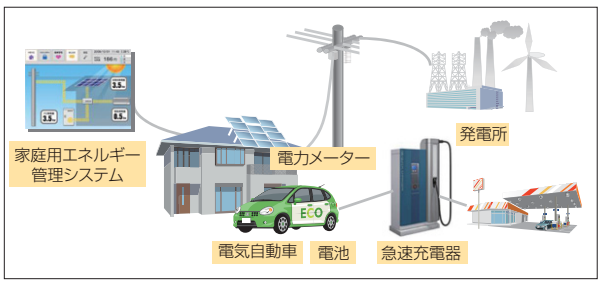

指紋認証

例えば、指紋などによる生体認証の領域では、出入国管理システムなどの社会の安全・安心を担う製品やサービスを、すでに30カ国・200件以上納入しており、NECの技術力は世界から高く評価されています。このような製品・サービスを、新興国を中心にグローバルに拡大していきます。

3. 新規事業

NECグループの技術や製品など、さまざまな資産を組み合わせて最大限に活用し、お客さまのニーズに合った新しいサービスや製品を生み出していきます。その1つが、環境・エネルギー事業です。現在取り組んでいる自動車用リチウムイオン電池の電極事業を拡大し、将来的にはNECの強みであるITとネットワークの技術を組み合わせ、今後大きな拡大が見込まれるスマートグリッド（次世代送電網）市場への参入を目指すなど、NECグループの総力を結集し、「One NEC」として新規事業の拡大に努めていきます。

IT・ネットワークと電池技術で社会のグリーン化に貢献



URL http://www.nec.co.jp/ir/ja/personal/sales.html

「NECグループ ビジョン・バリュー」とマネジメント変革

NECグループでは、全員参加でつくった「NECグループ ビジョン・バリュー」を2008年4月に発表しました。1年目を「共有期」、2年目を「定着期」として、この2年間、「ビジョン・バリュー」の実践とマネジメント変革活動を推進してきました。

「定着期」である2009年度は、現場レベルでの変革を推進するとともに、社長や経営幹部も参加する全社タウンミーティングや各職場での対話集会など、組織の枠を超えた「対話」を行うことで、「変革に向けて自らが取り組む」ことの大切さを各人が確認し、実行に移してきました。この全社タウンミーティングは、国内外のNECグループ13カ所で開かれ、24回の「対話」に、累計約2,700人が参加しました。

さらに、中期経営計画「V2012」の策定に全社員が参加し、そのプロセスを共有することで幹部、ミドル層、現場などの各階層が、NECグループの「ありたい姿」とそこに向けた変革のための大胆な一歩を考えました。こうして具現化した各人の変革への想いを、自部門で「対話」し、学ぶ場をつくることでさらに広げ、浸透し、実行するという、これまでとは違う方法で中期計画の目標達成に向けて挑戦しています。ここでは、国内と台湾の事例を紹介します。

「イノベーションへの情熱」を会社の牽引力に

NECシステムテクノロジー(株)では、「NECグループバリュー」にある「イノベーションへの情熱」を牽引力にし、企業風土を変革したい、というトップの強い意向をきっかけに、新規事業に関する「アイデアコンテスト」を実施しました。1カ月の間に500件を超える応募があり、社員自らが選考を行いました。優れたアイデアをさらにブラッシュアップし、将来の新規事業に繋げていきます。

「全員参加」で中期計画の実現へ

NEC台湾社では、中期計画の実現に向けて組織の枠を取り払い、より高い立場で物事を考え、実行していくための対話集会を実施しました。組織や役職を超えてビジョンについて語り合い、自由にアイデアを出し合うことで、社員一人ひとりが中期目標達成のため、自らが何をするべきかの自覚を強く持ち、中期計画実現に向けた決意を新たにしました。

「ビジョン」「バリュー」と「NEC Way」

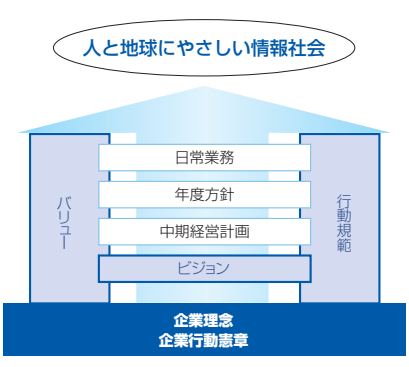
NECは2008年4月、「NECグループ企業理念」に基づいて、NECグループが10年後に実現を目指す社会像・企業像を示した「NECグループビジョン2017」を策定しました。また、「企業理念」と「ビジョン」の実現に向けて、NECグループの社員が共有し、実践する価値観と行動原理を示した「NECグループバリュー」を策定しました。

これらに加え、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を含めた経営活動の仕組みの全体像を、「NEC Way」として体系化しました。

企業理念とビジョン・バリュー

NECグループ企業理念	NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。
NECグループビジョン2017	人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー
NECグループバリュー	[行動の原動力] イノベーションへの情熱
	[個人一人ひとりとして] 自助 / [チームの一員として] 共創 / [お客さまに対して] ベタープロダクツ・ベターサービス

NECグループの経営活動の仕組み：「NEC Way」



URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/visionvalue/

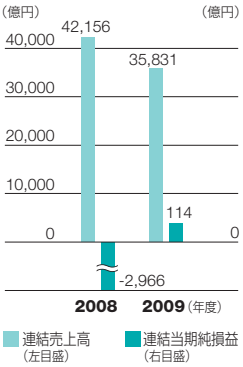
会社概要・事業紹介・編集方針

会社概要

商　　号	日本電気株式会社 NEC Corporation
本　　社	東京都港区芝五丁目7番1号
創　　立	1899年（明治32年）7月17日
資 本 金	3,972億円※
連結従業員数	142,358名※
連結子会社数	310社※

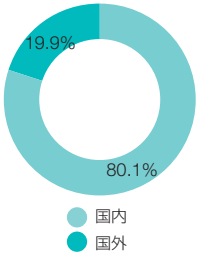
※2010年3月末現在

連結売上高・連結当期純損益



地域別連結売上高構成比

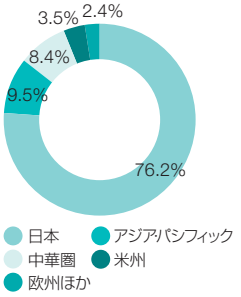
（2009年度*）



* 2010年3月31日に終了した事業年度

地域別連結従業員数割合

（2009年度）



対象範囲：日本電気（株）および連結子会社

事業紹介

■ ITサービス事業

官公庁や民間企業向けに、システム構築や保守・運用、アウトソーシングなどのITサービスを提供しています。

■ プラットフォーム事業

サーバーやスーパーコンピューター、ストレージ、ソフトウェアなど、ITシステムの構築に必要な製品群のほか、IP電話や無線LANなどの企業内ネットワークを構築する製品群を提供しています。

■ キャリアネットワーク事業

通信事業者がネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。

■ 社会インフラ事業

放送関連システムや自治体・空港の統合監視システム、人工衛星など、社会基盤を支える産業システムや、安全・安心な社会を実現するセキュリティ関連システムを提供しています。

■ パーソナルソリューション事業

携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会への入り口となる端末や、インターネットサービスを提供するとともに、それらを組み合わせた新たなサービスの創出に取り組んでいます。

2010年4月以降

編集方針

2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度）を中心としたNECのCSRへの取り組みと成果の詳細な情報を「NEC CSRアニュアル・レポート2010」（http://www.nec.co.jp/csr/ja/）で網羅し、その中で特に重要な7つのテーマに絞った内容を『CSRダイジェスト2010』（本冊子）に掲載しています。NECはこれらを、ステークホルダーのみなさまからの信頼を得るための重要なツールと位置づけています。

【報告対象範囲】

掲載事項については、日本電気（株）（＝当社）にのみ適用されるものと、NECグループも含まれているものがあります。本冊子では、特別の断りがないかぎり、「NEC」は日本電気（株）およびNECグループを意味します。

【参考としたガイドライン】

GRIサステナビリティレポーティングガイドライン2006
対照表 http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/gri.html

【CSRに関する他の情報発信】

- NEC環境アニュアル・レポート2010
  http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2010/
- 社会貢献活動
  http://www.nec.co.jp/community/ja/
- NEC情報セキュリティ報告書2010
  http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/security/pdf/isr2010.pdf

NECのCSR経営

NECにとって、CSR(*)への取り組みは企業活動そのものであり、「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。

企業は、地球という多種多様な生物にとってかけがえのない環境の中で「社会に生かされている存在」です。このことを深く自覚することが大切であると、私たちNECグループは考えています。その上で、企業理念に基づき「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現すべく、社員一人ひとりが日々の業務の中で、企業倫理とコンプライアンスを徹底し、「NECグループバリュー（価値観・行動原理）」を実践し、お客さまや社会の課題解決に貢献していきます。

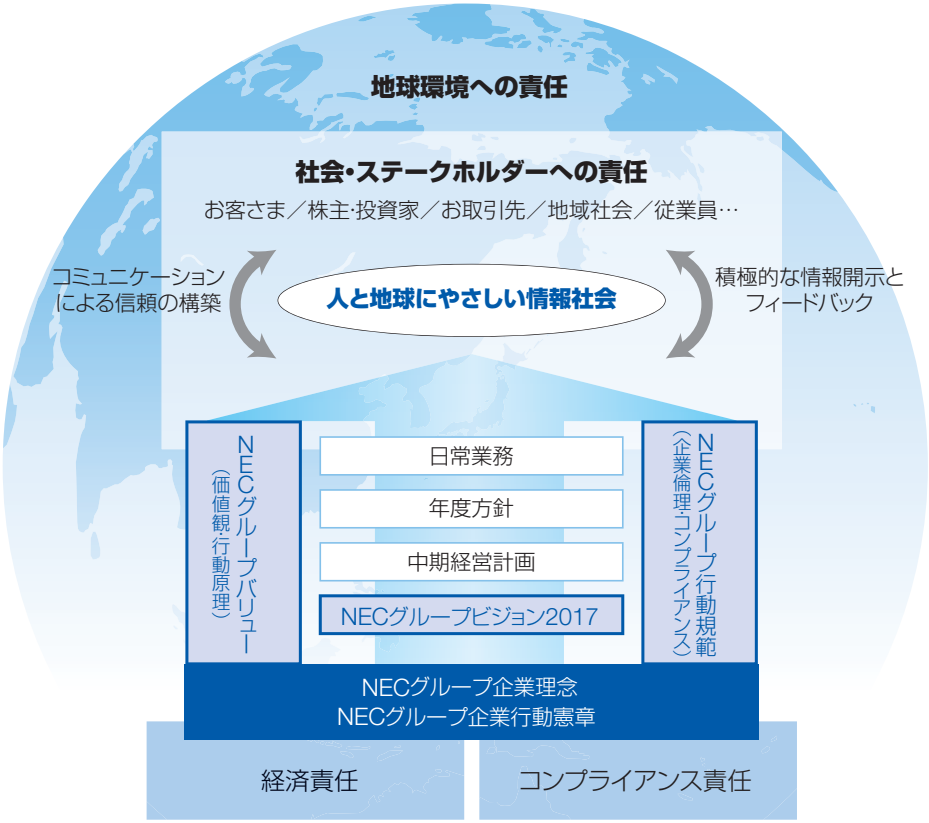
さらに、その成果と課題を積極的に開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして企業活動を改善し、信頼関係を構築することが、重要な社会的責任だと認識しています。

このような考え方に基づいた経営が、NECの考える「CSR経営」です。

2009年度、連結経営基盤の強化を目指し、「NEC Way」に基づきNECグループとして共有すべき考え方やルールを「NECグループ経営ポリシー」として制定しました。「NEC Way」および「NECグループ経営ポリシー」を、CSR経営の推進基盤としてNECグループ全体で共有し、実践していきます。

(*)CSR=Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

「NEC Way」の実践をとおした社会とNECグループの持続可能な発展



URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/policy/

NECが取り組む重点テーマ

NECのCSR経営の基本方針は、「リスク管理・コンプライアンスの徹底」「事業活動をとおした社会的課題解決への貢献」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」です。これらの基本方針のもと、「ステークホルダー・社会の関心」という側面と、「NECの視点」という側面の双方から、事業戦略上重要で優先度が高い7つのテーマを選定してCSRへの取り組みを進めています。

次ページ以降に、各テーマに沿った具体的な取り組みの事例を紹介します。

ステークホルダー・社会の関心
- お客さまや社会の関心
- 「CSRレポート」への意見
- SRI調査機関からの指摘、CSRの規格化　など

NECの視点
- NEC Way
- 企業価値の最大化
- 事業活動が社会や環境に与える影響　など

NECが優先的に取り組む7つのテーマ

[事業活動をとおして解決に取り組む社会的課題とニーズ]

気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全

気候変動（地球温暖化）の原因のひとつが人間の活動にあることは世界共通の認識です。特に、経済活動がCO_2排出に与える影響の大きさは、深刻な社会問題となっています。NECは、自社からの排出量削減だけでなく、ITを活用したソリューションの提供によって社会全体のCO_2排出削減に貢献します。また、生態系・生物多様性の保全や資源循環・省資源のための取り組みも行います。

すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらしますが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在します。NECは、発展途上国の人々や障がい者、高齢者など、あらゆる立場の方々がデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供を通じて、また企業市民の立場で社会に貢献します。

信頼性の高い情報通信インフラの構築

人と人のコミュニケーションが複雑化・多様化する中で、信頼性の高い情報通信インフラが一層重要になってきます。NECは、イノベーションによって信頼性の高い情報通信インフラを構築し、人と地球にやさしい情報社会を支えていきます。

安全・安心な社会づくり

社会には、犯罪やテロ、病気、プライバシーの侵害など、人々に不安を与えるさまざまな問題があります。NECは、先端のITとネットワークのソリューションによって、人々の安全・安心な暮らしに貢献します。

[事業活動を支える社内のマネジメント]

お客さまとの信頼関係の構築

企業は社会の中で生かされている存在であり、生活者・消費者など、社会を見据えた事業運営が重要です。NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまとともに社会の課題解決に貢献していきます。そのためには、何よりお客さまとの信頼関係が不可欠です。CS（お客さま満足）や品質・安全性の向上に取り組み、お客さまとの信頼関係の構築に不断の努力を続けていきます。

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECの事業活動を支えているのは、従業員です。従業員のための多様性に配慮した働きやすい職場づくり、グローバルに活躍できる人材育成、健康・安全管理などを推進していきます。また、地域貢献活動などを通じ、従業員が社会との関わりについて考え、社会への感度を高める取り組みも進めていきます。

リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

社会に対して常に健全な経営を行う企業であり続けるために、人権、労働安全衛生、環境なども含めた、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底が必要です。そのために、NECグループ内部での取り組みとサプライチェーンへの取り組みをより確かなものにしていきます。

NECが取り組んでいる7つのテーマ

気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全

NECは、「2010年度にCO_2排出“実質ゼロ”にする」という目標を、1年前倒しで達成しました。これを受け、2010年度以降の新たな中長期の行動計画を策定し、「C&Cクラウド」によるお客さま・社会からのCO_2排出削減や、リチウムイオン電池を活用したスマートグリッドの提供などによる低炭素社会実現に向けた貢献を加速します。

「CO_2排出“実質ゼロ”」を1年前倒しで達成

NECでは、持続可能な事業経営への変革を促進するために、環境経営を長期的に方向づけ、具体的な事業活動と連動させた長期ビジョン「NEC環境経営ビジョン2010」を2003年3月に策定しました。その中で、持続可能な社会に貢献し続ける姿と、温暖化防止に向けた具体的な目標値として、「2010年度にCO_2排出を“実質ゼロ”にする」(*)ことを表明したのです。

この目標に向けて、次の3つの面から活動を推進した結果、目標を1年前倒しで達成することができました。

① 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO_2を削減する。

② 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO_2排出量を抑制する。

③ ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO_2排出量を削減する。

(*)「CO_2排出を“実質ゼロ”にする」とは、上記の排出量（①+②）と削減貢献量③が相殺されてゼロになるという意味です。

2009年度は、「生産・オフィス活動」では、売上減少の影響はあったものの、温室効果ガスの除外装置や省エネ設備の置き換え、生産革新などの活動を推進し、温室効果ガス（CO_2換算）を2008年度比マイナス30%の116万トンに削減することができました。

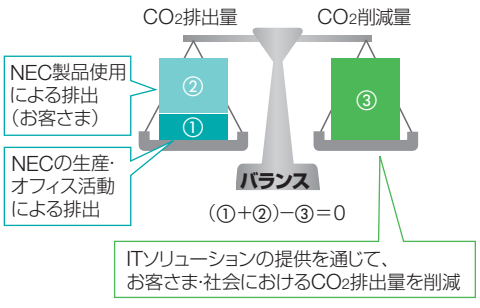
「製品の省エネ化」では、他社製品に比べ環境性能で圧倒的な競争力を持つ「エコシンボルスター製品」の創出拡大をはじめ、すべての新製品が基準年度機種と比較して、絶対値または性能ベースの消費電力が同等以下になるような製品環境アセスメントを徹底しました。その結果、製品全体の消費電力を44%（2005年度製品比）削減することができ、製品使用段階のCO_2排出量は54万トンとなりました。

また、省エネ性能に加え、有機成分中の植物成分率が75%と世界最高水準の環境調和性を実現した難燃性バイオプラスチック「Nucycle™（ニューサイクル）」を本体のプラスチックの約90%に採用したデスクトップパソコンを発売しました。

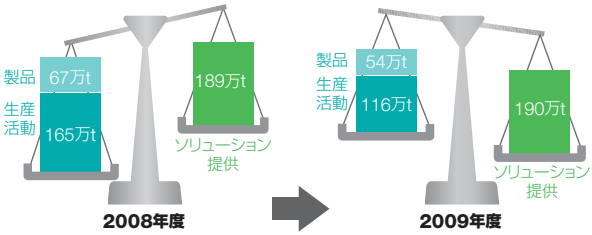
「ITソリューションによるCO_2削減への貢献」では、導入していただくことによりCO_2を50%以上削減できる「エコシンボルスターソフト・ソリューション」の開発拡大や、コストメリットにCO_2削減のメリットを加えた提案をする「エコアピールプロポーザル」を1人5件実施するなどの結果、190万トンの削減に貢献できました。

2009年度で目標を前倒し達成したことを受け、2010年度以降の新たな目標を、「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」として策定しました。

「NEC環境経営ビジョン2010」（目標）



2009年度に目標達成



URL http://www.nec.co.jp/eco/ja/policy/vision2010/

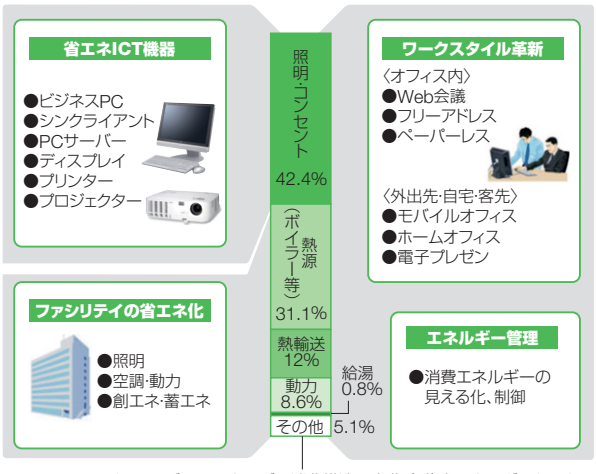
新たに「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」を策定

NECでは、「NECグループビジョン2017」で掲げた「人と地球にやさしい情報社会」に向けて環境面から貢献するために、「低炭素」「生態系・生物多様性保全」「資源循環・省資源」の3つの視点で行動計画を策定しました。

「低炭素」の視点

NECは、社会全体のCO_2削減にITソリューションで貢献する目標を設定しました。具体的には、「働く・移動する・生活する」という視点から社会全体を“まるごとエコ”にナビゲートするソリューションを充実させます。2009年度は、「環境事業コンセプト」*を策定し、“オフィスまるごとエコ”や“データセンターまるごとエコ”をはじめ、お客さまの業務や社会全体の“まるごとエコ”に貢献する姿を示しました。“オフィスまるごとエコ”では、例えば、低消費電力のICT機器や照明への置き換えなど、比較的容易に着手できる対策から、消費電力の「見える化」による利用者への省エネ意識喚起、Web会議やホームオフィスの活用によるペーパーレスや生産性向上の実現など、オフィスの省エネを総合的にサポートし、お客さまのCO_2排出削減に貢献していきます。

オフィスまるごとエコ



オフィスビルのエネルギー消費構造　出典:(財)省エネルギーセンター

このように「ICTを通じて、人と地球にやさしい社会をナビゲートする」という姿、つまり、現在のビジネスや業務を環境の視点から見つめ直し、ICTを利用することで、人の意識の変革を促し、ムダを省くことで生産性や省エネルギー性を高め、さまざまな分野でお客さま・社会全体のCO_2排出削減にまるごと貢献することを目指しています。また、電気自動車用「リチウムイオン電池」の提供や、「リチウムイオン電池」を活用した電力貯蔵・スマートグリッドへの展開にも取り組みます。

これらの“まるごとエコ”ソリューションや、リチウムイオン電池の提供拡大をとおして、2017年度に1,500万トン、2030年度に5,000万トンのCO_2排出削減貢献を目指します。

さらに、製品使用段階でのCO_2排出削減に向け、製品のエネルギー効率の改善目標も設定しました。すべての製品がトップクラスの省エネ製品になるように、全製品の消費電力を2005年度比で、2017年度に80%削減、さらに2030年度に90%削減することを目指します。

これらの目標達成に向け、グループ全体が一丸となって取り組み、その進捗を共通的に管理できる仕組みとして、2010年度からは「炭素統計」を導入します。これは、事業活動全体におけるトータルでのCO_2排出量や削減貢献量の経年変化をグループ各社または組織単位で“見える化”し、トータルでのCO_2排出量が減らせるよう、組織や従業員一人ひとりの意識を高め、CO_2排出削減を促進するためのものです。

*環境事業コンセプト

URL **http://www.nec.co.jp/environment/econavi/**

URL **http://www.nec.co.jp/eco/ja/policy/20172030/**

「生態系・生物多様性保全」の視点

事業活動や従業員の生活において及ぼす悪影響をできる限り少なくすることはもちろん、人工衛星による宇宙からの観測や、無線センサー端末による自然生態系モニタリングなど、生態系・生物多様性保全に貢献する技術、ソリューションを提供していきます。また、その考えを「NECグループ生物多様性行動指針」としてまとめ、グループ全体へ展開していきます。

「資源循環・省資源」の視点

NECグループではゼロエミッションを達成するなど、これまでの活動で相当の成果を上げてきましたが、化石資源から再生可能資源への移行に向けて、2017年にすべての主要製品へのバイオプラスチック適用を目指して取り組みます。

「C&Cクラウド」が省エネ、CO_2排出削減に貢献

「C&Cクラウド」は、“持たざるIT”によって、高効率のデータセンターで運用することで省エネルギーを大幅に削減し、省エネ、CO_2排出削減に貢献します。

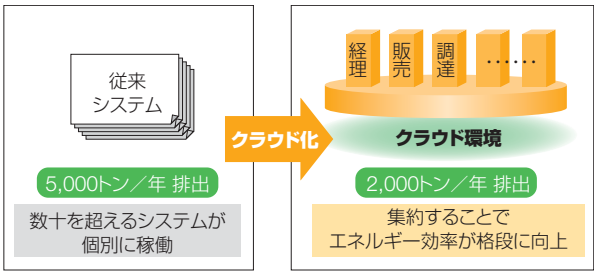
自社の経営システム改革でCO_2排出を6割削減

NECグループでは、「シンプル」「グローバル」「リアルタイム」「全体最適」の4つのキーワードのもとで、「事業構造改革」「業務プロセス改革」「ITシステム改革」の3つの枠組みからなる「経営システム改革」を推進しています。中でも特徴的なのは、NECグループ全体で徹底した標準化を行い、グループ共通の情報システムを「クラウド指向」で構築するという“持たざるIT”を実現していることです。

NECグループでは、このような「クラウド指向」でのグループ共通システム構築に向け、まず「経理」「販売」「購買」の3つの領域を対象に、徹底した標準化を行いました。例えば100以上あった販売領域の業務処理パターンを標準化することで22の処理パターンに集約するなど、業務プロセス全体を効率化しました。並行して標準業務プロセスを実装する情報システムを「クラウド指向」で構築しました。これにより、経理業務領域のシステムが2010年4月から稼動を開始し、2010年10月からは、3領域すべてがクラウドコンピューティングシステムに置き換わります。

最新の省エネ高性能サーバーへの集約によるサーバー台数の削減や、仮想化技術や可視化による最適消費電力での運用により、大幅な消費電力削減を実現したことで、従来のシステムと比べて約6割もの費用削減とCO_2排出削減を達成しました。

このようにNECグループでは、自社の基幹システムの刷新において自らクラウド環境の構築を実践しているほか、さまざまなクラウドサービスを提供するための製品・サービスの拡充を進めています。また、お客さまにもクラウド時代を見据えたシステム・サービスの提供を開始しており、これらの「C&Cクラウド」によって地球環境に貢献していきます。



お客さまのCO_2排出削減に貢献

NECは、JA（農業協同組合）の利用者がJAの各種サービスを利用した際にポイントを付与・還元し、会員情報やポイントを一元的に管理する「JAポイントシステム」を構築しました。2009年4月以降、石川県や福岡県のJAで利用が開始され、順次拡大し、3年後には40県170JA、500万人規模の利用を目指しています。

「JAポイントシステム」は、JA利用者が貯金・融資、共済加入、肥料・農機の購入、農畜産物の出荷、農産物直売所の利用などを行った際に、それぞれの利用に応じたポイントを事業の枠を超えて統一的に付与・還元するものです。これによって、会員情報管理・ポイント管理・カード発行などを横断的に一元管理することができます。

このシステムは、環境効率の高いNECのデータセンターで一元的に運用管理され、JAに「サービス」として提供されています。JAグループでは、このシステムをはじめとし、各JAや県ごとに異なる業務を標準化したシステムを開発して、それをデータセンターで共同利用することにより、コスト削減をはかるとともに、CO_2排出削減にも貢献しています。

2009年10月、クラウドサービスを展示する「NECクラウドプラザ」をNEC本社ビル1Fに開設

URL http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2010/hl/03.html

電気自動車用「リチウムイオン電池」で低炭素社会に貢献

NECは、大容量ラミネートリチウムイオン電池事業を、グループの新たな成長領域と位置づけて事業の拡大に取り組んでいます。

どんなに走ってもCO_2を排出しない電気自動車は、環境保全に大きな貢献が期待されています。その電気自動車の最も重要な部品が「電池」です。

2010年後半に、日産自動車(株)が発売を予定している電気自動車「リーフ」のリチウムイオン電池を、NECは日産自動車(株)と共同で開発しました。2010年4月1日に設立されたNECエナジーデバイス(株)が、電池の心臓部である電極を製造し、オートモーティブエナジーサプライ(株)(日産自動車(株)とNECの合弁会社)が、その電極を使って自動車搭載用の電池を製造しています。

この電気自動車用のリチウムイオン電池は、写真のように薄く平べったい形状をしています。この中に何枚もの電極が積層されていて、大きさはA4用紙よりやや小さく、厚さは7mm程度で、ラミネートタイプのパッケージングが特徴的です。薄く、表面積が大きいので放熱性に優れ、電気自動車の急速充電にも適した構造になっています。しかも、大容量でコンパクトなため、車載時の居住空間確保にも優位性を発揮します。このセルを4枚合わせてモジュールをつくり、それを約50枚組み合わせることで電気自動車1台分の電池になります。

また、電極材料の一部に「マンガン」を使っていることもNEC製電極の大きな特長です。NECは1996年、マンガンを電極材料に使ったリチウムイオン電池を、世界で初めて発売した実績があります。マンガンは、コバルトなどの物質に比べ過充電に強いので熱暴走しにくく、コストが安いというメリットがあるのですが、寿命に問題がありました。これをNECの特許技術を使って長寿命にし、自動車への活用を可能にしたのです。

会社の枠を超えた「協働」「共創」がイノベーションを生みました。

NEC 環境・エネルギー事業本部
エネルギープロダクト事業部
マネージャー
蓼沼(たでぬま)　**あや**

NEC 担当者の声

2010年2月から、NECエナジーデバイス(株)(当時は、NECトーキン(株))の電極生産ラインが順次稼動を始め、電気自動車用電極の試作を開始しました。2010年7月からは量産出荷も始まり、2012年度末には年間生産能力1,000万kWh(自動車数十万台分)へと生産規模の拡大を計画しています。

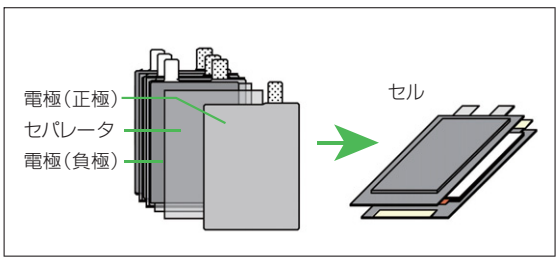
今後ますます市場拡大が予測されるリチウムイオン電池の領域で、NECは、これからも競争力を高めていくと同時に、電池のさらなる大容量化などの技術開発を進めていきます。また、これら電池の開発・製造で培った技術やノウハウで、今後は、電力貯蔵・スマートグリッド領域への展開も進めていきます。このため、2010年4月に「環境・エネルギー事業本部」を新設しました。

今後ますます重要視される、省電力、二酸化炭素削減等の地球環境課題に対して、NECの新たな環境・エネルギーソリューションを提供していくとともに、NECグループの新たな成長の柱として事業の確立を目指していきます。

URL **http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2010/hl/04.html**

2009年11月、NECの展示会「UF&iEXPO2009」で展示された「日産リーフ」

電気自動車向け リチウムイオン電池(セル)



NECが取り組んでいる7つのテーマ

すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

アルゼンチンでは、クラウドコンピューティングの活用による教育管理システムの整備に取り組み、教育業務の効率化や活性化に貢献しています。流通業界では、お客さまの目に美しく映え、誰でも快適に使えるPOSの開発により、次世代の店舗運営をサポートしています。また、インターネットをはじめとするデジタル技術を通じて、高齢者や子どもがデジタル社会に触れ合う機会を提供しています。

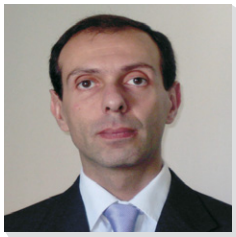
より良い教育をより多くの子どもたちに

～ サンフアン州教育省向けクラウド ～

アルゼンチンは高い教育水準を保ってきましたが、近年さまざまな課題が浮かびあがってきました。例えば、サンフアン州の場合、学校間や教育省とのネットワークがなかったため、学校運営が非効率となり、教育の質の問題にも繋がっていました。そこでNECアルゼンチン社は、多彩な技術を活かした総合教育システムの提案を行いました。このシステムは、データセンター、ネットワーク、シンクライアントなどによるクラウド環境を構築するという、先進的な特長を備えています。

導入プロジェクトの第一段階（2008年）では、教育省内に職員用として、シンクライアントが約150台設置されました。これをベースに、教育省の管理体制やセキュリティの強化、より高度な教育カリキュラムの構築が進められています。第二段階（2009年）では、新たにシンクライアント400台が、州都サンフアン周辺の小学校192校に設置され、広域無線ネットワークで、教育省が入る政府庁舎のデータセンターと接続されました。NECが開発したVPCCという仮想化技術によって、ユーザーはパソコンの知識や経験などが乏しくても仮想デスクトップやソフトウェアを「サービス」として活用できます。また、IP電話によって、例えば電話会議などを駆使した学校間での情報共有も容易になり、総合的な教育システムが実現します。

サンファン州政府では、ゆくゆくは州内の540校すべての公立学校にこれを適用し、さらに、他省庁への導入を働きかけていくことも検討中です。NECは、クラウドコンピューティングを駆使して、さらに多くの国々で人々のお役に立ちたいと考えています。



NEC 担当者の声

クラウドコンピューティングの利点を活かし、お客さまのニーズに幅広く応えていきます。

NECアルゼンチン社
インターナショナルマーケティング部
ITプログラムマネージャー
Fabián Rossi

お客さまの声

教師、児童、保護者のみなさんが大変満足し、運用上もメリットの多いシステムが実現しています。

サンフアン州教育省
プロジェクトマネージャー
Mr. Gustavo Quiroga

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/contribution/**

サンフアン州教育省

シンクライアントを使う教師

新型POS TWINPOS5500シリーズ

POSキーボード

機能を一体化したTWINPOS5500Si

美しさや使いやすさで店舗運営をサポート

～ 新型POS「TWINPOS5500シリーズ」のユニバーサルデザイン ～

小売店の店頭に置かれたキャッシュレジスターは、バーコード入力が主流となり、販売情報（POS）をもとに売れ筋商品や市場動向などを把握できる情報ツールとして、流通業に不可欠な存在です。ところがデザイン性を特に重視するアパレル業界やインテリア業界の店舗では、POS端末をバックヤードに設置したり、カウンターで隠すといった方法で、なるべくお客さまの目に触れないように設置されてきました。

そこでNECは、背面部分がお客さまの目に美しく映るようなデザインにすることで、お店に馴染む新型POS「TWINPOS5500Ui」を開発しました。

また、POSキーボードに配置されたテンキーは、識別しやすい文字の大きさ、文字と背景色とのコントラスト、識別しにくい数字などが確実に判別できる書体を採用し、キートップに差し込むラベルも色彩だけに頼らず、下線や二重線を効果的に用いたグルーピングで識別性を高めるなどユニバーサルデザインに配慮しています。

また昨今、急速に普及した電子マネーにより、スピーディーなキャッシュレス決済に対応する「セルフPOS」のニーズが高まっています。NECの電子マネー決済専用セルフPOS「TWINPOS5500Si」は、バーコードスキャナー、マルチサービスリーダーライター、レシートプリンター、大画面タッチパネルなど必要な機能を一体化し、

誰にとっても使いやすく価値ある製品を提案していきます。

NECインフロンティア（株）
iアプライアンス開発本部
佐久間　卓郎

NEC 担当者の声

例えば、お客さまの身長が高くても低くても、また、車いすに座ったままでも、すべての機能が見やすく操作しやすいように配置されています。バーコード読み取りも商品を水平にしたまま行うことができ、高く上げる必要がありません。さらに、光の明滅や音声などによって一連の操作が自然に無理なく促されるような仕組みを持たせ、多言語にも対応することで、外国人のお客さまにもアクセスがしやすいよう工夫されています。

NECでは今後、こうした製品のユニバーサルデザイン化を加速させるとともに、安全・安心の実現やエコ対応、さらにはクラウドコンピューティングにも取り組み、次世代における店舗運営を多面的にサポートするPOSを開発していきます。

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/contribution/**

インターネットを通じたシニアの社会参加を促進

～ Broadband for Seniors Initiative ～

2006～2007年のオーストラリア政府統計調査によると、64歳以上のオーストラリア人のうち70%はインターネットを使っていないことがわかりました。そのため政府は、1,500万オーストラリアドルの費用を投じ、デジタル社会におけるシニアの社会参加の促進を目的に、「Broadband for Seniors Initiative」を2009年半ばに開始しました。

NECオーストラリア社と同社が運営するサービスプロバイダーNextepは、パソコン(約2,000台)や全国規模のブロードバンド回線、システム構築などを提供し、NPOのAustralian Seniors Computer Clubs、U3A Online、Adult Learning Australiaが教材を提供して、このプログラムを運営しています。2010年4月時点で、全国約600カ所のコミュニティセンターや図書館などにインターネットキオスクが設置され、利用者はインターネットの使い方や楽しみ方を学んでいます。利用者からは、「多くの学ぶべきことがあり、とても楽しい」「最初は使い方がわからなかったが、徐々に覚え、自信がついた」「おかげで、遠くにいる弟とメールができるようになった」などの声が寄せられています。

インターネットを楽しむ利用者

NEC担当者の声

これはオーストラリアのコミュニティを繋ぐ重要なプロジェクトです。シニアの方々が家族や友人とコミュニケーションをより深め、生活の質を向上できるよう願っています。

NECオーストラリア社
ネットワークソリューショングループ
マネージャー
David Cooke

URL http://www.necseniors.net.au/

デジタル技術を使って、子どもの創造力を育む「NECキッズ」

次世代を担う子どもたちが、グローバル化が進む世界で活躍していくためには、創造力、表現力、豊かなコミュニケーション能力が必要です。

NECは、NPO法人CANVASと協働で、子どもたちがクリエイティブな体験をとおしてそれらの能力を伸ばすためのワークショップ「NECキッズ」を、2009年度に開始しました。IT機器を「遊び(学び)」のツールとして活用する機会を提供することで、子どもたちにデジタル社会の夢や可能性を伝えていきたいと考えています。

2009年8月27～29日の第一回では、20人の小学生が「NECキッズ広報部」として参加し、NECのパソコン、携帯電話などを題材に、クレイアニメーションのCM制作に挑戦しました。また、2009年11月3日の「NECキッズ未来部」では、小学生23人が携帯電話を持って街へ繰り出し、そのカメラ機能を使って街の様子を写真に撮って、マップを作成しました。街の現在を知り、過去を学び、未来をデザインするワークショップに参加することで、子どもたちからは、「二酸化炭素を燃料に変えてしまう地球にやさしいクルマ」や「世界のどこへでも行けてしまうロープウェイ」など、創造力を発揮したアイデアが次々と飛び出しました。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/social/

NECが取り組んでいる7つのテーマ

信頼性の高い情報通信インフラの構築

NECは、米国TE SubCom社（以下、タイコ社）と共同で、日米間を結ぶ新たな光ファイバー海底ケーブル「Unity」の敷設プロジェクトを成功させ、アジア地域のゲートウェイとなる情報通信インフラの実現に貢献しました。

アジア地域の情報通信ゲートウェイに

～ 光ファイバー海底ケーブルシステム ～

国際的な情報通信ネットワークの需要は、先進諸国のみならず世界各国で急速に拡大しています。NECは、光通信技術に関する最先端の研究開発から、光通信ケーブルや光中継器の製造、大陸間を結ぶような大規模な敷設工事、さらに保守までと一貫した体制を持ち、世界中のさまざまな光ファイバー海底ケーブルシステムの建設プロジェクトに携わっています。

2010年3月に完成した「Unity」は、日本の大手通信キャリアであるKDDI社や米国グーグル社をはじめ世界を代表する6社の国際的なコンソーシアムによる大型プロジェクトで、NECはタイコ社とともにシステムの共同サプライヤーとして建設に関わりました。

「Unity」は、日米間を結ぶ総延長約9,600キロメートルに及ぶシステムで、通信容量は最大4.8Tbps（テラビット/秒）まで拡張可能です。ケーブルには光信号を増幅するための中継器が約70キロメートル間隔で接続されており、その総数は約140台にもなります。さらに、敷設されるルート上には水深8,000メートルの日本海溝などもあり、深海の高水圧に耐えられる強度が必要とされます。こうした厳しい条件にもかかわらず、NECとタイコ社が緊密に協力し合うことで、例えば日本側の千倉への光ケーブルの陸揚げも、当初の計画より2カ月も早い2009年11月に実施することができました。

人と人との「繋がり」をもたらす文化の架け橋をつくります。

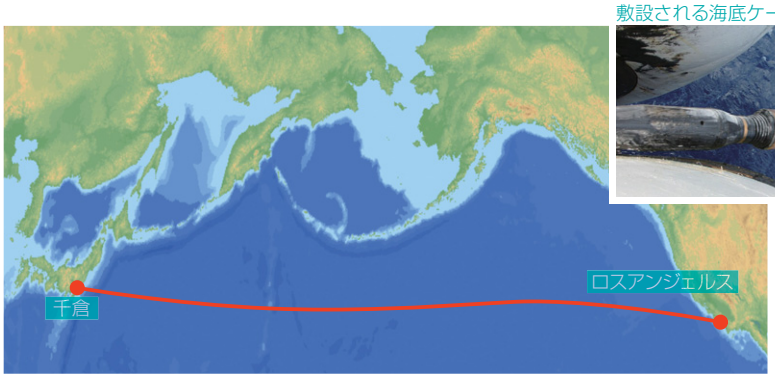
NEC 海洋システム事業部
マネージャー
太田　崇久

NEC 担当者の声

NECは「Unity」以外にも、東南アジアと米国を結ぶ「Asia America Gateway（AAG）」、インド・中近東・欧州間を結ぶ「I-ME-WE」など大規模プロジェクトに関わり、それらを相次いで完成させました。

アジアの発展とともに世界の通信需要はさらに増加することが見込まれ、「Unity」によって米国と最短距離で結ばれた日本は、情報通信ゲートウェイとしてますます重要性を増していきます。NECは、光ファイバー海底ケーブルシステムのさらなる高速・大容量化、高品質化を追求するとともに、総合IT企業としてのノウハウや実績を活かし、アジア地域の情報格差の是正に幅広い分野で貢献していきたいと考えています。

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/contribution/**



Unityが日本と米国を結ぶ

敷設される海底ケーブルと中継器

千倉での陸揚げ作業風景

安全・安心な社会づくり

NECは、デジタル画像処理技術と機械学習アルゴリズムを応用した病理画像診断支援システム「e-Pathologist」によって、がんの病理診断における診断品質の向上と業務効率化に貢献することを目指しています。

がん早期発見に向け診断迅速化

～ 病理画像診断支援システム ～

日本をはじめ世界の先進諸国では、高齢化社会の進展にともない、がん患者の増加が社会問題となっています。がんの撲滅に欠かせない予防・早期診断・早期治療のため、各種画像診断機器や内視鏡を用いたがん検診が普及する一方で、診断の難しい初期がんや良性・悪性の境界領域の検体も増えています。

がんに関する病理診断は、臨床医が手術その他の治療法を決定するための最終確定診断となりますが、日本では、それらの診断に関わる病理医が極端に不足しています。NECでは、この課題と向き合い、病理診断をコンピューターで支援するシステム「e-Pathologist」の開発に取り組んできました。

このシステムは、デジタル化された病理組織のスライド画像を画像処理技術と機械学習のアルゴリズムを用いて解析し、がんと思われる組織や細胞の特徴的な部分を高精度かつ高速に抽出するものです。病理医の診断に先駆けて行う症例のスクリーニング機能や、複数の病理医による診断を並行して行うダブルチェック機能といった領域での支援によって、診断の品質保証体制の充実だけでなく、病理診断の迅速化など業務効率が格段に向上することは間違いありません。

NECは、病院、検査機関、学術機関などに対して、このシステムをいわゆるSaaS(*)/クラウド指向のサービスとして提供することも計画しています。これによって、お客さまが大きな初期費用をかけることなく、必要なとき必要なだけシステムを利用できるというメリットが生まれます。また、大量の病理画像のデータベース化と、それにともなう症例データベースとの統合により、さまざまな応用の可能性が広がることも期待できます。例えば、オーダーメード医療や創薬という先進的な領域での貢献も視野に入れて、NECではさらなる研究・開発に取り組んでいきます。

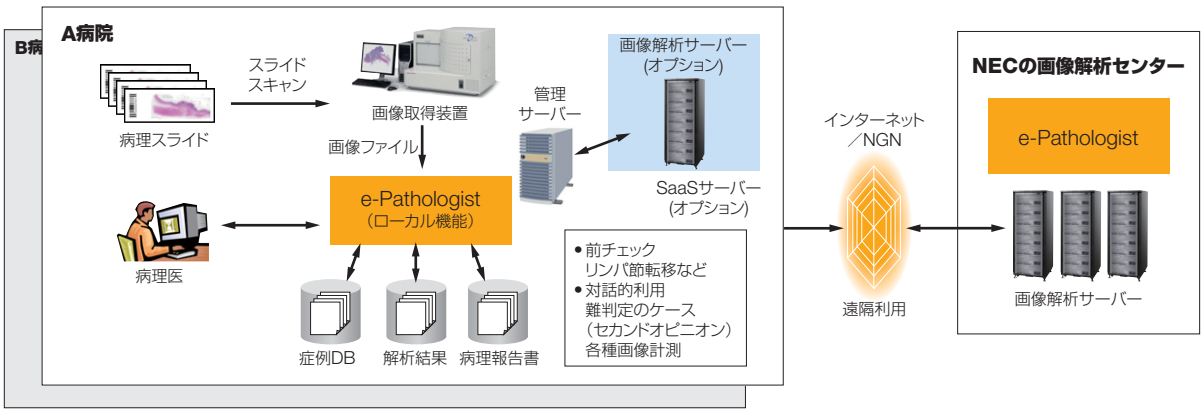
(*) SaaS(Software as a Service):ネットワークを介して、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるソフトウェア

NEC 担当者の声

ITの新しい価値を共創し
広く社会のために役立てていきます。

NEC イノベイティブサービスソリューション事業部
グループ マネージャー
齋藤　彰
医学博士

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/contribution/



SaaS/クラウド指向のサービスのイメージ

お客さまとの信頼関係の構築

NECでは、1899年の創業当時から「ベタープロダクツ・ベターサービス」をモットーに、お客さまにとって価値ある商品やサービスを創造し、お客さまから信頼され、選ばれる企業となるために、すべての従業員がお客さまの期待を捉え、考え、行動する企業文化を創ることを目指します。

お客さまの声を起点にした改善活動

NECは、さまざまな期待が込められているお客さまの声に耳を傾け、製品・サービスの改善に努めています。ここでは、国内の携帯電話とエジプトの通信機器に関する事例を紹介します。

お客さまのご要望にお応えした携帯電話の機能アップ

携帯電話のカメラ機能に関して、「撮影や保存にかかる時間を短くして欲しい」というご要望にお応えして、2009年12月、瞬速起動・瞬速撮影に対応した「docomo PRIME series™ N-02B」を商品化しました。約0.8秒で起動できる瞬速起動により、シャッターチャンスを逃しません。また、1,220万画素でも撮影間隔約1.5秒を実現した瞬速撮影「クイックショット™」で、撮影から保存までの処理時間が速く、スピーディーに連続して撮影できます。

携帯電話のサービスエリア拡大をスピードアップ

エジプト大手の携帯電話オペレーターであるモビニール社に、超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」を納入する際、お客さまからの呼び出しに応じていつでも対応できるオンコール体制を構築しました。これによって、「パソリンク」の設置にあたり、高い信頼性を維持したままで、柔軟かつ迅速に通信網の拡大を行うことが可能になりました。これは、NECが他のメーカーに先駆けたもので、お客さまからは、「今までは、過疎地の携帯電話のサービスエリアを広げるには数日かかっていたが、数時間単位で可能になった」という高い評価をいただいています。

- 「docomo PRIME series」は株式会社NTTドコモの商標です。
- 「クイックショット」は日本電気株式会社の商標です。

お客さまの総合相談窓口「NECカスタマー・コミュニケーション・センター」

NECは、主要な製品ごとにお客さまからのご相談やご意見、ご要望をお伺いするために70以上の窓口を設けていますが、どこに相談していいのかわからない場合などのための総合相談窓口として、「NECカスタマー・コミュニケーション・センター（CCC）」を設置しています。CCCでは、お客さまのお申し出を十分にお伺いし、ご意見・ご要望を正確に把握することに努め、速やかに関係部門と連携して、お客さまの課題解決に取り組んでいます。みなさまからのご意見・ご要望をお待ちしています。

NECカスタマー・コミュニケーション・センター
電話 0120-190-395（フリーダイヤル）
携帯電話・PHSからのご利用：03-3454-3388
（通話料金はお客さまのご負担となります）
ご利用時間：8:30～17:15 月曜日～金曜日
（年末年始、祝日および当社休業日を除く）
ホームページ http://www.nec.co.jp/cs/ja/contact.html

『日経コンピュータ』誌主催の「第14回顧客満足度調査」において、「PCサーバー部門」「メインフレーム部門」「ネットワーク機器部門」「Webアプリケーションサーバー部門」で1位を獲得しました。
出典：『日経コンピュータ』（2009年8月19日号）

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/cs/cs/

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

「NECグループビジョン2017」の実現と中期経営計画「V2012」の達成の担い手は従業員です。中期経営計画に掲げている「グローバル事業」「クラウドサービス事業」の拡大のための人材育成と、従業員が健康に働くための取り組みを紹介します。

中期経営計画達成に向けた人材開発

新入社員をグローバル要員に育成

NECは、「Global Track to Innovator（GTI）」という名称で、若手のグローバル要員育成の取り組みを2008年度から始めました。新入社員を、1～2年間、早期に海外に派遣し、実際の業務を現地で経験させることでグローバルに活躍するイノベーターを育成していくのが狙いです。2009年度は、第一期生のうち13名が世界各地に業務研修生として派遣されました。

GTIでアフリカに派遣されて

NEC 米州EMEA営業本部
忽那（くつな）洋平

2008年に入社し、アフリカ営業部門に配属され、2010年1月から、約1年間の予定でアルジェリアのNECアルジェ駐在員事務所に赴任しています。当地での主な業務は、アルジェリアと日本の間の連携促進です。異なる国の人たちとの連携には、互いのビジョンの確認と共有が必要です。同じビジョンを持つためには互いに納得するまで意見をぶつけ合うことも大切です。そのために、激しい議論に発展することもあります。まさしく、「NECグループバリュー」にある「自助」と「共創」の実践の日々です。グローバルな視点でお客さまを理解し、社会の発展に貢献できる人材となることを目指したいと考えています。

サービス事業要員の育成

NECグループは、2012年度にサービス要員1万人体制の構築を目指しています。

アウトソーシングサービスビジネスの全体像を理解する人材を育成するため、2009年度に「サービスハイスクール」を開校し、年間で300名以上を育成しました。また、アウトソーシングサービスを管理する高度人材を育成するため、「サービスアカデミー」を継続実施しており、開校からの2年間で125名を育成しました。

クラウド時代に対応したサービス事業拡大のために、2009年度から顧客業務プロセスのシンプル化を提案する「ビジネスモデルコンサルタント」の育成も開始しました。なお、シンプル化された業務プロセスを実現するクラウド対応のシステムアーキテクチャを提案できるコンサルタントの育成は、すでに数年前から実施しています。

また、システム構築のプロジェクトマネージメントとサービスマネージメントの両方を極め、顧客視点でライフサイクル全体を管理する「LCMプロフェッショナル」の育成も、2009年度から開始しました。

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/employee/emp02.html**

「健康ポイント」で健康増進のモチベーションアップ

従業員の労働・安全衛生、健康確保に努める中、特定健康診査・特定保健指導への対応を踏まえて、「NEC Health Innovation21（NHI21）」と称した生活習慣病予防施策の強化・充実をはかっています。

2009年度の新規施策として、携帯電話を活用した健康増進サービスによる「健康ポイント活動」をスタートしました。この活動は、体重・食事情報等の日々の健康管理データの記録、あらかじめ設定されたイベントコース（BMI改善、禁煙、ウォーキング）を実践することで、景品と交換するなどのインセンティブも用意されています。2009年度は、4,000人が参加しました。

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/employee/emp03.html**

NECが取り組んでいる7つのテーマ

リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

NECでは、会社法に従って業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針を定め、リスクマネジメントおよびコンプライアンスへの取り組みの強化に努めています。ここでは、特に重要な「情報セキュリティ」「事業継続」「お取引先との連携」について紹介します。

情報漏えい事故件数を半減

2008年度から実施している情報漏えい対策を、お取引先まで含めて徹底することにより、2009年度初めに設定した事故発生件数対前年度比「半減」の目標を達成しました。中でも、パソコンの持出しによる情報の盗難・紛失事故が大幅に減少しました。

2009年度は特に、お取引先における情報セキュリティの強化に取り組みました。具体的には、啓発用DVDビデオのお取引先(約2,000社)への配付、お取引先にお願いする「情報セキュリティ対策基準書」の発行、お取引先における「社内インストラクター」の設置と講習会(約1,200人が受講)などを行いました。

また、お取引先による自主的な活動も進められています。例えば、12社が参画する「情報セキュリティ研究会」では、情報管理の重要性の理解と情報セキュリティに対する意識向上、リスク低減のための研究活動が行われました。2010年度は、22社に拡大される見込みです。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/security/

「事業継続」のグローバルスタンダード認証拡大と新型インフルエンザへの対応

2009年度は、事業継続マネジメントシステムのグローバルスタンダードである英国規格BS25999-2に準拠して、これまでに策定した約400の地震を想定した事業継続計画(BCP)について、計画の策定から、文書管理、教育、訓練、内部監査、マネジメントレビュー、改善まで、一連の運用を実施しました。2008年度の25のBCPに加え、2009年度は新たに28の認証登録が完了しました。

また、2009年春に新型インフルエンザ(H1N1)が発生し世界中で流行しましたが、国内・海外とも最悪の事態発生に対応できるように、強毒性の新型インフルエンザを想定したBCPを策定しました。(1)従業員の生命の安全の確保、(2)社会機能維持関連事業は、原則として業務を継続する、(3)その他の事業は、縮小・停止を検討する、という基本方針を掲げ、国内では、特に社会機能維持関連事業などを特定し、個別のBCPを策定しています。海外でも、所在国の政府による被災想定シナリオなどの情報を調査の上、同様の考え方に基づく個別のBCPを策定しています。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/continued/

お取引先のCSR取り組みを支援

『サプライチェーンCSR推進ガイドブック』(社団法人電子情報技術産業協会版)に準拠した「サプライチェーンCSRチェックリスト」を用いて、お取引先におけるCSRへの取り組み状況調査(品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引関連、労働安全・衛生、人権)を2006年度から実施しています。この調査は、主に機工部品・製品組立など、外注分野で取引額の大きいお取引先を対象とし、2009年度は47社に調査を依頼し、すべての会社から回答をいただきました。回答いただいたお取引先に対しては、強み・弱み・改善ポイントを示した「フィードバックレポート」を発行しています。これまでに調査に対応いただいた118社と合わせ165社の回答結果を分析したところ、各社ともに取り組みが進んでいる分野は、「品質・安全性」と「環境」でした。

このほか、お取引先における情報セキュリティ・品質管理に関する分科会活動へのサポート、パトロール実施などによる環境活動支援も進めています。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/supplier/

ステークホルダーとのコミュニケーション

NECは、CSR経営の基本方針の一つである「ステークホルダーコミュニケーションの推進」のもと、お客さま、株主・投資家、お取引先、NPO・NGO、地域社会、従業員などと、さまざまな手段でコミュニケーションを実施しています。ここでは、NPO・NGOや国際機関とのコミュニケーションの事例を報告します。

「よき企業市民」として社会的課題解決に貢献するためには、社会の課題解決を使命としているNPO・NGOや国際機関とのエンゲージメント(お互いのためになる連携)が必要です。NECは、本業をとおして、または社会貢献活動として、社会の課題解決に貢献するためのエンゲージメントを進めています。

本業でのCSRセミナー

2008年度から、主に海外の事業を行っている従業員を対象に、新興国・途上国でのデジタルデバイド解消を起点とするビジネスを推進するためのセミナーを実施しています。このセミナーに、社外からは民間連携を進めている国連開発計画(UNDP)やインド経済専門家、社内からは新興国・途上国向けビジネス熟練者を招いて、新興国・途上国の発展に貢献するビジネスに必要な視点やノウハウなどについて議論しました。2009年度は、インドやアフリカに関するセミナーを3回開催し、計約80名の従業員が参加しました。参加者からは、「新興国でのクラウドビジネスを考えてみたい」「国際機関との連携の必要性と可能性を感じた」などの意見がありました。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/policy/

世界各地の従業員による地域貢献

「Nature, Education, Community: The Heart of NEC」をスローガンに、「N 環境」「E 教育」「C 地域」に関連した地域貢献運動「NEC Make-a-Difference Drive」を1999年から実施しています。11年目となる2009年度は、28カ国、953拠点から延べ174,370人が参加し、それぞれの地域で課題の解決に取り組むNPO・NGOとのパートナーシップのもと、3,873件の活動を実施しました。2010年度は、従業員がプロフェッショナルスキルを活用して社会起業家を支援する「プロボノ」活動を展開し、NPO・NGOとのエンゲージメントを一層強化します。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/social/

2009年9月のインドセミナーでの議論の様子

2010年1月、UNDPの西郡俊哉広報・市民社会担当官から「UNDP-民間セクターパートナーシップ・イニシアティブ」についてのプレゼンテーションをしていただきました。

NEC HCLシステムテクノロジーズ社(インド)は、貧困家庭の子どもたちの教育を支援しました。

NECディスプレイソリューションズヨーロッパ社(ドイツ)は、がんの子どもたちとその家族を支援しました。

「NEC CSRアニュアル・レポート2010」に対する第三者意見

当意見は、本レポートの記載内容、および同社の環境、ユニバーサル・デザイン、顧客満足、調達、事業継続、情報セキュリティ、コンプライアンス、安全・健康、人事、社会貢献の担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減や取引先への取り組みの呼びかけ、本業との関連性を活かした社会貢献活動など、広範な項目についてPDCA（マネジメント・サイクル）をグループ全体に拡げつつあると言えます

【高く評価すべき点】

●環境負荷の削減について、「環境経営ビジョン2010」が2009年度内に前倒し達成されると同時に、ITソリューションによるCO_2削減、エネルギー効率の改善、生物多様性への配慮、資源循環の拡充などを柱とする2017年・2030年までの行動計画を立案していること。今後は、その実現の工程を、顧客やNPOなど多様なステークホルダーの参画を得ながら進めることを期待します。

●ユニバーサル・デザイン（UD）の推進について、Webサイトのアクセシビリティ実装チェックリストの導入準備を進めていること。今後は、同様の取り組みがグローバルに標準化されることを強く期待します。

●顧客満足の向上について、企業・官公庁の顧客にスタッフ部門が直接意見交換する「ダイレクトフォロー」や組織改編による顧客担当窓口の統合など、推進体制の強化が進んだこと。今後は、提案・回答のタイミングやスピードなど、顧客満足度調査時の「不満」回答の要因分析に基づく改善が進むことに期待します。

●コンプライアンスの推進について、ヘルプラインへの相談件数や、相談・申告を契機に是正された事例を社内で公開するなど、相談・申告しやすい気運の醸成に努めるとともに、ケースシートの中国版制作など海外での取り組みも進みつつあること。今後は、国内子会社の海外拠点においても取り組みが進み、グループとして統合的に推進されることを期待します。

●情報セキュリティについて、取引先向けのセキュリティ対策基準書をグループ内で統一し、ファイル暗号化などの社内システムを社外の取引先でも利用できるよう基盤整備を進めたこと。

●事業継続計画について、国内で地震を想定した約400の事業継続計画（BCP）を策定し、主要部門で合同訓練を行ったこと。

●従業員の働き続けやすさの向上について、育児休職・短時間勤務制度における対象者要件の撤廃や子どもの看護休暇の取得可能日数の拡大、育児・介護理由の退職者の再雇用制度など、制度の整備と利用しやすい職場づくりにより、育児・介護による休職・短時間勤務者が本社従業員の5%に達すること。今後は、グループ内各社に同様の取り組みを広げることを、強く期待します。

●社会貢献活動について、「メイク・ア・ディファレンス・ドライブ」（MDD）への事業部単位での参加拡大を促し、「次世代社会イノベータープログラム」など、先駆的な取り組みを進めていること。今後は、貧困や食糧・水の安全保障など、グローバルな課題への取り組みも進むことを期待します。

【取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点】

●従業員の安全・健康について、携帯電話で管理できる「健康ポイント」の導入や、休職者の復職時の上司に対する研修の実施など、法令を超えた独自の取り組みを拡充していることを高く評価するとともに、今後は、国内外のグループ会社での安全・健康への取り組みの充実と状況把握に、引き続き強く期待します。

●資材調達先を巻き込んだサプライチェーン全体でのCSR推進について、ガイドラインを定め、チェックリストに基づく調査を調達先計165社に実施し、個別フィードバックや、構内請負・派遣に関するWeb研修の実施など、取り組みが進んだことを評価するとともに、今後さらに多くの取引先に対して、より詳細に現状を把握できるチェックリストをもとに、優秀事例を表彰し、テーマ別・地域別の部会活動など、取引先相互の啓発によって自発的かつ協働で解決する働きかけを強化するよう、続けて求めます。

【CSRにおける世界的なトップランナーとして、期待したい点】

●人的多様性の向上と活用について、今後の事業展開におけるグローバル化の一層の推進は必須であり、新たな中期計画においてもグローバル化のさらなる推進を目標として掲げていることからも、グループ全体の10年後を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、人材の採用・育成・交流などあらゆる機会を通じて推進する統括責任者を任命すること。

●今後の世界の持続可能な発展にとって不可避な「水の最適使用と保全」について、グループにおける水の使用量や水資源に与える影響（原材料調達段階から製造・流通段階、顧客による使用段階、廃棄段階までを含む）を把握し、それを最小化するとともに、世界各地の水資源の保全への貢献戦略の策定を進めること。

IIHOE［人と組織と地球のための国際研究所］

代表者　川北　秀人

【団体プロフィール】

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
http://blog.canpan.info/iihoe/（日本語のみ）

前回の第三者意見の「取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点」への対応についてはWebに掲載していますので、以下のURLからご覧ください。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2010/opinion.html

CSR推進活動の目標と成果

CSR推進活動の進捗状況の一覧です。3つの基本方針に沿って、2009年度の目標・成果・達成度、新たに策定した中期目標（2010～2012年度）と2010年度目標の一部を報告します（すべての内容はホームページに掲載）。

基本方針	重点項目	2009年度目標	2009年度成果
リスク管理・コンプライアンスの徹底	情報セキュリティ	●お取引先・NECグループでの秘密情報管理プロセスの徹底 ●契約管理、再委託管理を強化し、セキュリティ対策の確実な実行	●啓発用DVDビデオの視聴や教育をとおして、お取引先（国内）・NECグループの現場従業員への秘密情報管理の重要性理解と管理プロセスの実施を徹底した。 ●秘密情報管理に関する条項を契約に盛り込むことをルール化し、また指定帳票の運用による再委託事前承諾の実施を徹底した。
	事業継続	●新型インフルエンザBCPの策定。地震想定のBCPについて、訓練・レビューなど、一連のBCM活動の定着	●国内・海外連結子会社にて新型インフルエンザ想定のBCPを策定した。地震想定のBCPについて、訓練・内部監査などBCM活動を実施した。BS25999認証審査を受け、認証登録範囲を拡大した。
	サプライ・チェーン展開	●「サプライチェーンCSRチェックリスト」によるアンケートの推進。フィードバックレポートの発行・教育資料の提供による重点お取引先へのCSR改善支援の実施	●47社のお取引先に対し「サプライチェーンCSRチェックリスト」による調査を実施した（国内外累計165社）。回答結果を総合的に分析するとともに、各お取引先に対して、CSRへの取り組みに対する弱みと強みを記したフィードバックレポートを発行した。
事業活動をとおした社会的課題解決への貢献	地球環境保全	●製品のCO_2排出量(製品使用時の消費電力量をCO_2換算)を性能ベースで2005年度比50%削減 ●環境トップランナー・ハードウェア製品（エコシンボルスター）の開発4件 ●温室効果ガス総排出量（絶対値）を2005年度比で20%削減	●44%削減したが、目標には届かなかった。 ●10件開発し、目標を達成した。 ●37%削減し、目標を達成した。
	ユニバーサルデザイン（UD）	●Web研修をグループ会社に展開 ●UD/ユーザー中心設計の教育体系の整備とともに、定期的な教育の実施	●グループ会社3社でWeb研修を実施し、合計1,700名余りが受講した。 ●ユーザー中心設計導入のための教育コンテンツを制作、要員教育を開始した。
	本業でのCSR推進	●デジタルデバイド解消（UD、地域間）に貢献する事例づくりと従業員への意識啓発の推進	●CSR要素をグローバルビジネス拡大に繋げる「本業でのCSR」セミナーを3回実施した。
ステークホルダーコミュニケーションの推進	お客さま	●お客さま起点の企業風土の定着化：グループ内のすべての活動がお客さま起点になるよう「One NEC」体制の整備推進、グループ連携強化、従業員のCSマインド醸成	●「国内業界CS No.1」に向けた活動計画を策定し、「One NEC」として一体となったCS改善活動を開始した。 ●教育体系を整備し、CSマインド醸成のための階層別教育を実施。2008年度に続き、連携強化を目的とした「コミュニケーション力を高める」教育を実施した（累計8部門、211名が受講）。
	株主・投資家	●マネジメントによるIR活動の強化	●中期経営計画を含む、マネジメントによる説明会や個別ミーティングを積極的に実施し、投資家・アナリストのみなさまとの直接対話に努めた。
	地域社会	●ITを活用したプログラムの改善 ●新しい取り組みとして2プログラム以上を開始 ●「MDD2009」の参加拠点数・プログラム数・参加延べ人数・参加時間が「MDD2008」に比べ向上	●「NECワーキングマザーサロン」のファシリテーターを養成し、開催回数と参加人数が大幅に増加した。 ●「NEC次世代社会イノベータープログラム」「NECキッズ」を開始した。 ●各実績：953（+72）、3,873（+45）、174,370（+210）、153,788（+63）（カッコ内は対前年度比）
	従業員	●長時間残業の削減と職場マネジメントの強化 ●障がい者の職場定着化のフォロー	●残業時間の削減および長時間勤務者が減少し、有給休暇取得日数が増加した。 ●2009年度入社の障がい者に対する職場定着推進面談を実施した。
		●グローバル要員の育成：グローバル要員向け基本研修の整備、GTI研修の継続実施 ●サービス事業要員の育成：NCPプロ人材の育成計画の強化、サービスハイスクールの開校	●GTIを継続して実施した。中国におけるミドルマネージャー研修とWeb研修を実施した。 ●サービス事業要員の各種育成（サービスハイスクールの開校等）を実施した。
		●安全衛生：遵法を原理原則として、職場における日常チェック機能を確立するとともに監査・モニタリングなどの管理体制をさらに強化 ●健康管理（NEC Health Innovation21）：特定健診・保健指導の実施およびNHI21活動の成果のフォローと改善	●防災・安全チェックリストによるチェック（含むクロスチェック）を行うとともに、NEC相模原事業場をモデルケースとしたOHSAS認証を取得した。 ●月次ベースで進捗状況を把握し、目標数値を達成した。
	CSR全般	●グループ経営強化のためのルール策定と連動させて、CSRの考え方、情報開示のガイドラインの整備などを推進 ●SRI・マスメディア評価など社会の声のフィードバックによる社内取り組みの改善促進	●「NECグループ経営ポリシー」にCSRの考え方を掲載した。 ●Ethibelを新たに加え、グローバル4大SRIインデックスに組み入れられた。SRI・メディア調査の結果をもとに、従業員・環境分野のフィードバックを実施した。

（達成度：◎達成、○ほぼ達成、△一部達成、×進展なし）

	達成度	新中期目標（2010～2012年度）	2010年度目標
	◎	●マネジメント面、システム面、人材育成面から総合的にセキュリティ対策を実施し、お客さま、お取引先からお預かりした情報資産および当社の情報資産を守るとともに、IT製品・サービス・ソリューション事業者として、お客さまにより安全で安心な製品・サービス・ソリューションを提供する	お取引先の情報セキュリティの強化として、 ●対策実施定着化のための教育展開：約2,000社 ●お取引先の訪問点検および書類点検：約2,000社 ●お取引先向け技術施策の対象者拡大
	◎	●NECグループ（国内、海外とも）においてBCM活動が定着し、事業継続の意識が組織文化に浸透すること	●海外連結会社における、各所在地域で発生可能性があり、事業の継続に影響を及ぼす恐れのあるリスク（新型インフルエンザ以外）を想定したBCPの策定 ●すべての策定済みBCPに対する一連のBCM活動の定着
	◎	●お取引先でのリスク管理力・コンプライアンス管理力の向上	●「サプライチェーンCSRチェックリスト」によるアンケートの推進 ● アンケート結果に基づく分析と、アンケート実施の全お取引先を対象としたフィードバックレポートの発行 ●CSR教育資料の作成・提供、お取引先向け講習会などによる、重点お取引先へのCSR改善支援
	△ ◎ ◎	●全製品のCO_2排出量（製品使用時の消費電力量をCO_2換算）を性能ベースで2005年度比平均で65%以上削減 ●「Greenアピールシート」を活用した「エコ・アピールプロポーザル」を平均3件/人・年実施 ●エネルギー由来CO_2排出量（総量または原単位）を前年度比1%削減	●60%削減 ●平均2件/1人・年実施 ●2009年度比1%削減
	◎	●UDや人にやさしいものづくりにおいて、イノベーティブな商品・サービスの優れた事例の創出、および製品開発現場への浸透・定着	●現場の開発関係者向けのユーザー中心設計活用教育を開催し、そのスキル・ノウハウを活用した開発を主導できる専門家を育成することで、主要な商品・サービス開発における現場主導の取り組みを増やす。
	△	●社会課題解決型ビジネス創出・拡大への貢献	●事業へのCSRの組み込みの促進（途上国におけるデジタルデバイド解消に貢献するための社内セミナーの開催など）
	◎	●お客さまに安心してご使用いただける製品を提供することを最優先して、消費者・生活者の視点に立ち、従業員、製品・サービス、業務プロセスの質の向上をはかり、「業界CS No.1」を目指す	●お客さま起点の企業風土の定着化：グループ内のすべての活動がお客さま起点になるよう「One NEC」体制の整備推進、グループ連携強化、従業員のCSマインド醸成 ●海外グループ会社も含め、新市場・グローバルを視野に入れたCS向上活動の展開
	◎	●中期経営計画を軸にした、株主・投資家のみなさまへの積極的な情報配信	●マネジメントおよびIRスタッフによるIR活動の強化継続 ●IRホームページによる情報発信の充実や個人投資家向け会社説明会の開催など、個人投資家向けIR活動の強化
	◎ ◎ ◎	●以下のテーマに沿った社会の課題への解決に貢献するプログラムの推進 ・情報格差解消（途上国での貧困問題解決、アクセシビリティ改善） ・社会変革に資する起業家育成 ・創造力を育む青少年教育 ・地球環境と生物多様性の保全 ・多様性豊かな社会づくり	●「中期テーマとの関係性」「IT活用など事業との連動性」「従業員参画」などの視点で継続プログラムを改善・強化 ●新規自主プログラムを2件実施 ●「MDD運動」の改善
	◎ ◎	●ワーク・ライフバランスの一層の推進 ●すべての国内連結子会社における障がい者法定雇用率の達成	●長時間残業削減活動の一層の強化。仕事と育児を両立する従業員を支援する施策の強化 ●障がい者職場定着推進面談の拡充
	◎ ◎	●C&Cクラウド戦略を実現する人材の育成 ●グローバル事業を推進する人材の育成 ●組織の枠を超えた人材育成 ●マネジメント力強化による現場力の向上	●事業創造型人材の明確化と育成フレームの構築 ●グローバルベースでの選抜人材の計画的育成体制構築 ●全事業部長を対象とした研修の実施 ●マネジメントガイドの作成。海外現地法人シニアマネージャー研修の立ち上げ（パイロット研修の実施）
	◎ ◎	●安全衛生：NECの各事業場における安全衛生マネジメントシステムの確立。NECグループ全体の安全衛生マネジメントシステムの拡充 ●健康管理：2012年度特定健診実施率80%、2012年度特定保健指導修了率50%の達成	●安全衛生： NECの各事業場における安全衛生体制のOHSAS品質でのチェックによる品質の向上 ●健康管理： 特定健診実施率70%、特定保健指導修了率45%を達成
	△ ○	●NECグループ連結ベースでの情報発信（CSRレポートなど）の推進と外部評価の改善	●「CSRレポート」の制作プロセスとステークホルダーの声を起点にした取り組みの改善と、活動の訴求による外部評価の改善

日本電気株式会社

〒108-8001　東京都港区芝五丁目7番1号
http//www.nec.co.jp

「NEC CSRアニュアル·レポート2010」で、詳細情報をご覧ください

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/**

目次

00 「人と地球にやさしい情報社会」を目指して、新たな「成長戦略」へ
01 中期経営計画「V2012 – Beyond boundaries, Toward our Vision –」
02 「NECグループ ビジョン·バリュー」とマネジメント変革
03 会社概要·事業紹介·編集方針
04 NECのCSR経営
05 NECが取り組む重点テーマ
06 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全
10 すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
13 信頼性の高い情報通信インフラの構築
14 安全·安心な社会づくり
15 お客さまとの信頼関係の構築
16 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
17 リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底
18 ステークホルダーとのコミュニケーション
19 「NEC CSRアニュアル·レポート2010」に対する第三者意見
20 CSR推進活動の目標と成果

本冊子の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。したがって、本冊子の内容は将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

NECが組み入れられている
主なSRI（社会的責任投資）株価指数

- Dow Jones Sustainability World Index, SAM Silver Class
- FTSE4Good Global Index
- ETHIBEL EXCELLENCE
- MS-SRIモーニングスター社会的責任投資株価指数

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2009/10
sam 2010 silver class
FTSE4Good
ETHIBEL EXCELLENCE
MS-SRI

THE GLOBAL COMPACT WE SUPPORT

This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact.**

We welcome feedback on its contents.

FSC ミックス品

PRINTED WITH SOY INK™
この印刷物は、環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

2010年7月発行
©NEC Corporation 2010
Printed in Japan